

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 畑中 久明 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンボール中野 504 号
TEL/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
<http://www.nihonkouren.jp>

No.368
発行 2025 年 2 月 10 日



300人の大合唱

日本高齢者大会中央実行委員会総会開催 あいち大会の成果を土台に、「戦後80年」に ふさわしい大会を全国からの参加で成功させよう

2025 年 1 月 18 日に日本高齢者大会中央実行委員会総会を開催し、あいち大会のまとめを確認して、今年の大会の方針について討議しました。当日は全日本年金者組合中央本部の事務所を主会場とし、

ZOOMで全国とつなぎ開催しました。また、「女性差別撤廃委員会日本審議を傍聴して」全日本年金者組合愛知県本部女性部長の渡辺博子さんに学習講演をしていただきました。

第3回中央実行委員会総会

第37 回日本高齢者大会 in あいちのまとめ 概要

幅広い広がり多くの教訓をつくった
あいち大会

第 38 回あいち大会の総括を現地実行委員会小松民子事務局長が報告しました。愛知は総選挙と市長選挙が同時期に重なって、たいへん厳しい時期の大会になった。しかし、大会を準備する中で、大会参

加者や運動の広がりが生まれてきた。300人コーラスも練習を積み重ねるごとに参加者が増えてきた。自分たちも楽しもうととりくんで、よかったと実感できる大会になった、年を明けてもその勢いが続いていて新年のつどいの参加者も例年より多い、など、確信になる報告でした。現

地実行委員会のまとめは大変豊かで、今後の教訓、高齢者大会を開催する意義もよくわかる内容です。是非、大会報告集に掲載してほしいという要望がだされました。報告集は2月末に発行します。現地実行委員会のまとめも掲載しますので御覧ください。

1、大会概要

(1)大会日程

2024年11月22日(金)13時00分
～23日(土・祝日)12時45分

<1日目>6 学習講座・10 分科会、3 移動分科会、2 夜の交流会

<2日目>全体会(10時15分～12時45分)

(2)大会スローガン・大会の意義

①スローガン

○大会スローガン まちから村からの連帯で ひとりぼっちの高齢者をなくそう

○サブスローガン 世界中の戦争をなくそう！平和な地球と豊かなくらしをとりもどそう！すべての人が手を取り合って、飢えと貧困をなくそう！

②大会の意義・目的

i)戦後80年を来年迎える今年、日本を“新しい戦前”にさせない、そして世界から戦争をなくす運動を大きくしていく大会

ii)年齢による差別を若い世代とも連帯して跳ね返す大会

iii)全国各地の運動を学び、語り、交流し、根を張った高齢期運動につなげる大会
国で地域に高齢期運動を広げ根付かせること目指す

(3)大会参加者数等

総計 3100 人 講師・助言者 26 人 大会に寄せられたメッセージ 34 件

2、あいち大会の特徴 平和と人権を基調に多彩な内容、楽しむ企画も盛況

①全体会で日本被団協の金本弘さんより来賓挨拶をいただき、受賞を共に祝い、核兵器廃絶の運動を一層広げ、日本政府に国連核兵器禁止条約の批准を迫ることを確認しました。

②記念講演、学習講座、分科会是人権をテーマに多彩な内容になりました。全体会の記念講演で藤井克徳さんは障害者運動と高齢期運動はもっと接点を大きくしてい

こうと呼びかけました。「ないものはつくる」と障害者施設や制度をつくってきた藤井さんのお話は人権を守る運動＝闘いの大切さを学ぶ内容でした。藤井さんは国際的条約の意義を語り、国内人権擁護機関をつくろうと呼びかけました。学習講座でも日弁連の小池振一郎弁護士より独立した人権擁護機関の設立の意義を学びました。また、講座、分科会は高齢者の多面的な困難、要求を取り上げ、平和、医療、介護、年金、就労、交通、住まい、まちづくり、難聴など幅広い分野で人権問題がテーマになりました。原発の危険性、高齢者の災害関連死と人命を尊重しない政治の縮図が繰り返された能登半島災害や、急激に基地が拡大強化されている沖縄、愛知の軍需産業の実態も取り上げました。

東京大会につづく「高齢期運動を地域にどう広げていくのか」の分科会は各地の運動自治体キャラバンの実践など各地の豊かな経験が交流されました。

③参加して楽しむ大会にという愛知実行委員会のとりくみが好評でした。若々しい地元愛知の「高六太鼓」の響きのあと、「300 人コーラス」が全体会のオープニングを飾りました。大会までに数回、練習も行い、迫力ある合唱で全国の仲間を出迎えました。中心になった愛知県年金者組合は「当日はほぼ目標通りの大合唱団が組織され、舞台上歌った人たちも全国の参加者にも心に残る感動的な舞台となりました」とまとめています。そして、生け花で会場を飾った「短歌」分科会は、華やいだ雰囲気です。笑いヨガとチューブ体操も用意した資料が足らなくなる盛況。

大会スナップ



資料受付



資料袋詰め作業



会場周回路確保作りと会場入りハル





だれでも希望すれば参加できる、独居高齢者をなくす」文化活動」も経験交流もしました。移動分科会は「有松(日本遺産のまち)」「熱田区(古代遺跡と熱田空襲)」「名古屋城の魅力再発見」の3コース。地元の方の皆さんの丁寧な案内で楽しむことができました。夜の交流会(うたごえ・利き酒会)は150人を超える参加者で盛り上がりました。お楽しみ企画も日本高年齢者大会の魅力の一つです。

④全体会では生存権裁判、気候訴訟に取り組む若者、保育現場、学校給食無償化、後期高齢者医療、介護保険、女性差別、雇用を守るたたかいなど愛知県内の各分野のたたかいが、若者から高齢者、女性、労働運動と多分野から12人の方がアピールし、大会参加者の共感を呼びました。ま

た、12月2日の強行された保険証廃止への抗議と紙の保険証の継続発行を求める行動を全国各地で大きく展開することを呼びかけた「国民皆保険制度の崩壊につながるマイナ保険証の強制に抗議し、現行保険証の発行継続をもとめる」特別決議を採択しました。

⑤基調報告は、ひとりぼっちの高齢者をなくそうというとりくみは今日ますます重要になっており、安心してくらすために、国や自治体に対して介護職員の充実や施設の整備を要求する。同時に、たまり場やサロン活動、居場所づくり、仲間づくり、文化活動にとりくむこと、日本高齢者人権宣言を学習し、広げる、そして高齢者大会をすべての県で開催し、高齢期の運動を地域にひろげ、強めることを呼びかけ、参加者で確認しました。

この間のコロナ禍で活動を大幅に制限、徐々に回復しているとはいえ、かつての勢いがなくなっています。そうした中であるにしても、全国の高齢者が“学び、交流し、持ち帰り、運動に活かす”高齢者大会が魅力ある大会として今後も継続して開催されることが、今日の高齢者をめぐる情勢からも期待されています。

3. 大会決算(中間報告 1/14 日現在)

単位=円	実績	予算差
①収支	828,644	-371,356
②収入	7,436,170	-858,830
参加費	6,438,500	-613,500
協賛募金	500,000	-20,000
会場募金	500,673	673
報告集売上	34,000	-266,000
③支出	6,607,526	-487,474
会場費	1,840,660	▲159,341
オンライン費	287,400	-302,600
宣伝印刷物	1,308,000	108,000
講師関係	1,155,252	55,253
実行委員会・要員費	662,891	62,891
諸費用	324,991	-25,009
現地実行委員会諸経費	850,242	149,760
現地実行委員会参加費	178,090	21,912



- ・東京がオンライン参加者を多く組織しています
- ・愛知実行委員会がプロジェクターを持ち寄り、自前でWEB配信するなどで費用削減

2025 年日本高齢者大会 第 1 回中央実行委員会総会

1、大会開催の意義・目的について

軍事対立の克服、気候変動、格差と貧困の拡大、高齢化など世界的に大きな問題に直面しています。日本でも軍事優先、大企業優先の政治、自己責任を当然視する社会の在り様、日本経済の停滞、低賃金と広がる所得格差、社会保障の切り捨てなど、社会のあり方が大きく問われています。2025年は「戦後 80 年の年」、節目の年にふさわしい日本高齢者大会となるよう、全国の力で奮闘しましょう。

2、大会日程

①2025 年 11 月 11 日(火)午後

分科会、学習講座、移動教室 など

会場 大宮ソニックシティ 小ホール
(496 人収容)・会議室(7)・市民ホール
(会議室 4)

*1 日目 合計収容者数 1402 人

②2025 年 11 月 12 日(水)午前 全体会
会場 大宮ソニックシティ 大ホール
(2500 人収容)

3、大会参加目標

①参加目標数 2 日間で現地延べ 3000 人・オンライン参加800人。すべての都道府県からの参加をめざす。オンラインは会場設営し参加を組織していく。

②大会参加費について 現地参加費 2000 円の意見多い。予算検討したうえで、実行委員会で確定する。オンライン参加費 1日 1000 円。

4、中央実行委員会体制

2025 年の大会は中央団体と 1 都3県(東京・埼玉・神奈川・千葉)の共同開催となる。中央実行委員会の中に、部門を設ける。事務局体制を整えて準備をすすめる



実行委員長 増田 剛
全日本民医連会長

・実行委員長 増田 剛(全日本民医連会長)

・(筆頭)副委員長 杉澤 隆宣

・副委員長 林 泰則・ 田中 光顕・

吉岡 尚志

・事務局長 畑中 久明(日本高連事務局長)

・事務局次長 菅谷 正見・佐藤 長世・
(埼玉高連)・(千葉高連)

・事務局 全日本民医連・医福連・東京・
()・()・中央団体に呼び掛ける

組織体制 4 部局を設け、各部に副実行委員長・事務局次長・事務局を配置する

企画部 記念講演・文化企画・講座・分科会・交流会・移動分科会の企画具体化

宣伝部 ポスター・リーフレット・参加しおり・大会ニュース・報告集

当日運営 舞台進行・当日要員(受付・交通案内・会場案内)

総務 庶務、実行委員会運営、参加集約・会計・渉外・その他

第 34 期(2025 年度)日本高齢期運動連絡会定期総会 第 38 回日本高齢者大会第 2 回中央実行委員会総会

【日 時】2025 年 4 月 19 日(土) 10 時 30 分～15 時 00 分(予定)

*学習企画を検討する予定です

【会 場】東京都生協連 3 階会議室+Web システム併用

*ZOOM情報は後日お知らせします

日本高齢者大会中央実行委員会総会 学習企画 2025 年 1 月 18 日 女性差別撤廃委員会日本審査を傍聴して

全日本年金者組合 渡辺博子

10 月 17 日にジュネーブで、女性差別撤廃委員会による日本の第9次レポートの検討が行われました。女性差別撤廃条約(CEDAW)は 1979 年 12 月 18 日に国連で採択され、1981 年に発効。締約国 189 カ国、署名 98 カ国(2023 年)。日本は 1985 年に批准しました。差別撤廃のための車の両輪といわれる選択議定書は1999年 10 月に国連総会で採択され、2000 年 12 月に発効。締約国は 115 カ国です。

CEDAWは2020年3月に日本政府に25項目の事前質問を行い、21年9月に政府の回答が出され、NGOもレポートを出しました。高齢女性の貧困・年金についての質問は、22 項目で、政府回答の内容は「年金制度においては、女性の割合が高い短時間労働者について、被用者保険の適用拡大を進めてきた。2024 年 10 月に 50 人超規模の企業まで適用範囲を拡大することとしている」というものです。年金者組合は、「被用者保険の拡大では低年金の解決にはならない。生活できる年金を求めて裁判に訴えてたたかっている。低年金はこれまでのジェンダー不平等の積み重ねの結果なので、政府は是正する義務がある」と反論するレポートを出しました。

17日の審議の前には、CEDAWの委員がNGOの意見を聞くブリーフィングが設けられました。私たちは、低年金の実情と最低保障年金制度を求める、英文のチラシを日本担当の委員の方々に手渡しました。ブリーフィングには、今回審査を受けるカナダなどのNGOも参加していました。

CEDAWの総括所見を読むと、ジェンダーバイアス指数118位(世界経済フォーラム 2024 年)の日本の問題がわかる一委員から「日本はジェンダーバイアス指数125位(23 年)だから」という言葉がー

雇用の分野で示された懸念

女性が低賃金の事務職、パート、低賃金労働に集中し、その結果年金の受給に影響を及ぼしている。

勧告

同一価値労働同一賃金の原則を効果的に実施し、男女間の賃金格差を縮小し、最終的に解決する。

女性の経済的エンパワーメントについて示された懸念

日本はOECD加盟国の中で最も高い貧困率 15.4%であり、シングルマザーと高齢の女性が不釣り合いな影響を受け、女性は不安定な雇用が多く、また適切なセーフティネットがなく貧困に陥るリスクが高い

勧告

貧困削減と持続可能な開発を目的とした努力を強化し、一人親世帯、寡婦、高齢女性のニーズに特に注意を払うこと。

勧告についての個人的な感想

前回 2016 年の勧告に書かれていた「最低保障年金」の言葉がなくて残念ではあるが、低年金の原因に的確に触れている。高齢者にとっては原因の部分を変えられないのだから、改善(アフーマティブ・アクション ポジティブ・アクション)を求める根拠になる。

その他の項目について

選択議定書には個人通報制度と調査制度



日本担当の委員にピラを届けました



がある。政府は「批准について真剣な検討を進める」と定めていると事前質問への回答で述べているが、今回「検討に時間をかけすぎていることを遺憾に思う」と強く指摘された。批准のタイムラインを示すようにとも言われた。批准に対する障害に速やかに対処し取り除くように強い勧告が出された。

選択議定書の批准を求める決議は自治体から多数あがっている。運動を強めていきたい。

夫婦別姓

4度目の勧告。政府は家族の一体感や意見が分かれていることを理由にあげ、不利益には旧姓の使用拡大で対応すると述べている。

2年以内に、実施のためにとった措置を報告するフォローアップの勧告が出された。皇位継承 男系男子のみは差別的な規定。皇室典範の改正を勧告

フォローアップに指定されたこと

- ・女性が国会議員に立候補するための供託金300万円の減額。

意思決定機関における女性の平等な代表を加速するための臨時の特別措置。「他の国ではパリテ(同数)をめざしているのに」という指摘があった。

- ・緊急避妊を含む手頃な価格の現代的避妊法へのアクセスの提供。16歳、17歳の少女が親の同意を必要とするという要件を撤廃することも含む。

- ・母体保護法の配偶者の同意の要件を削除。リプロダクティブヘルス/ライツ(性と生殖の健康と権利)についての言及

- ・その他にもたくさんの懸念や勧告が出された。

ジェンダー・ステレオタイプ(固定観念)の持続

に懸念

a 教育、雇用、家庭や社会における女性と男性の役割と責任に関する家父長的な態度や根強いジェンダー・ステレオタイプの持続について

b 国会、テレビ、インターネット、ソーシャル・メディアを含む、ジェンダー・ステレオタイプ、性差別的メッセージ、女性と女児の描写について

c ジェンダー・ステレオタイプが、女性に対する性暴力およびジェンダーに基づく暴力の根本原因

d アイヌ、部落、在日コリアンなどの少数民族の女性や少女に対するジェンダー・ステレオタイプが残っていること 生活に影響を与える意志決定システムにおける代表促進のための具体的措置をとることを勧告

ジェンダーに基づく暴力

沖縄の米兵による性暴力について、「女性と平和と安全」の項目と、「女性に対する ジェンダーに基く暴力」の項目で取り上げられた。「沖縄の女性と女児に対する紛争に関連した性的暴力を防止し捜査し、訴追し、加害者を適切に処罰し、その生存者に十分な保障を提供するための適切な措置をとること」

慰安婦

ECOSOC(経済社会理事会)の決議で、国際法において「戦争犯罪と人道に対する罪 には期限がないという原則」を受け入れなければならない事を確認したという事実に注意を喚起する。被害者・生存者の権利への取り組みを勧告する。

福島的女性及び女児の被爆者への暫定的特別措置

女性問題を専門に扱う省庁がない。男女共同参画局は内閣府内の調整機関に過ぎず不十分。教育問題でもたくさんの指摘があった。



日本担当の委員の皆さん



2.1 高齢者中央集会



今年で 42 回目を迎える「2.1 高齢者中央集会」(2025 年 1 月 31 日 衆議院第 2 議員会館多目的ホール)には 91 名が現地参加し、全国からオンライン 116 視聴、会場を設けて 10 人が参加したところもありました。吉岡尚志日本高連代表委員は社会保障解体とのたたかいの歴史にふれて開会あいさつ。立正大学教授の芝田英昭教授の学習講演がありました。参加者より介護事業所の経営危機(東京民医連)、マイナ保険証(全労連)、物価高騰を上回る年金引き上げを(年金者組合)、高額療養費上限引き上げはいのちを奪う(全日本民医連)の 4 者より報告と訴えがありました。日本共産党の倉林議員より激励あいさつがありました。集会終了後、衆議院、参議院の厚生労働委員に対して訪問・要請を行いました。

閉会あいさつを林信悟(中央社保協)が行いました。

学習講演：芝田英昭(立正大学教授)

『生命の尊厳から社会保障を考える』

1. 人間の尊厳から人権を考える…人類史の中で必然として生まれる協力・協働、個の尊厳と人権の意義。優生思想の歴史(戦後までつづく)。人間の尊厳について(死者の尊厳)
2. 能力の共同性…人間の能力・智慧は個々の所有物か。能力が発揮できるのは協力・協働の結果。私的所有に固執するのではなく、協力・協働への再分配に貢献することが求められる。
3. マイナ保険証と皆保険制度…「法の下での平等」を侵害。皆保険制度の危機、国民監視国家への道。智慧は人を活かすため

に使うべき・大砲からバター(社会保障)への社会転換を。

報告

伴香葉(東京民医連)介護報酬の改定、訪問介護の引き下げが現場に困難をもたらしている、介護の担い手も 慢性的な人材不足高齢者の自己負担も限界。制度の抜本改善をもとめる。

石川敏明(マイナンバー制度反対連絡会)保険証廃止 2 か月 ますます混乱している。不完全なもの、従来の保険証が圧倒的に便利。皆保険制度が崩壊しかねない、背景は国民の情報の集中管理・利用。この導入が、2024 年が歴史に残る大失敗の年になるよう運動を広げよう。

木田保男(年金者組合)低年金の実態が論議されていない。月額 10 万以下 5 万に届かない人の暮らしを、女性部で訴えている。物価に見合うではなく、物価上昇を上回る年金引き上げを掲げてたたかう。

林 泰則(全日本民医連)高額療養費の上限引き上げに大きな声があがっている。全がん連の方 3 日で 3000 件を超える声が寄せられたと、患者、家族に対する最後の一撃になると声明を出している。



2025 年 1 月 31 日
中央社会保障推進協議会
全日本年金者組合
日本高齢期運動連絡会

**野党の力を合わせ、大軍拡ではなく高齢者と国民のいのちと暮らしをまもる予算の審議を
求める要請書**

貴殿の国政でのご活躍に心より敬意を表します。

異常な物価高騰で国民の暮らしは大変厳しくなっています。自民・公明政権の裏金政治をそのままにして、大企業の 530 兆円を超える内部留保や金持ち優遇税制にも手を付けず、国民に負担を押し付け、軍備拡大、社会保障削減をすすめる今の政治では日本の社会は発展せず、若者にも高齢者にとっても明るい展望は生まれません。日本国憲法にある基本的人権が軽んじられています。75 歳以上の医療費窓口負担の 2 割化で高齢者の受診抑制が進んでいることは厚労省の調査でも明らかです。今年 10 月以降、外来負担への「配慮措置」を廃止すれば、さらに拍車がかかります。また、今年 8 月から実施するとしている高額療養費の上限額の引き上げは、すべての世代の負担増につながると同時に、がんや難病の患者が治療を続けられなくなり、いのちが危険にさらされます。そして、国民健康保険料(税)は全国の約 4 割、677 自治体が値上げし、物価高騰に苦しむ家計に追い打ちをかけています。

日本の医療・介護も危機的な状況です。2024 年の医療機関の廃業・倒産は過去最多です。訪問介護事業所も 529 社と過去最高の倒産・休廃業数です。2024 年報酬改定で基本報酬が 2～3%引き下げられたこと、人材不足が事業継続を困難にしています。早急な対策が必要です。

さらに、政府が強引にすすめるマイナ保険証は国民と医療の現場に深刻な混乱を引き起こしています。このままでは日本の皆保険制度の崩壊に繋がると危惧しています。今からでも、制度の見直しをするべきです。

国連女性差別撤廃委員会は日本政府に対して貧困削減の努力の強化、ひとり親世帯、寡婦、高齢女性のニーズに特に注意を払うことを勧告しています。女性の低年金を抜本的に改善することはまさに国際的にも注目される喫緊の課題です。しかし、厚労省は 2025 年度の公的年金額を物価上昇率より 0.8 ポイント下回る 1.9%増にとどめ、実質的に削減すると発表しました。これでは高齢者の生活は守れません。当面、物価上昇を上回る年金の引き上げを行い、さらに最低保障年金制度を実現し、暮らしていける年金制度に抜本的に改革することを求めます。

昨年の衆議院選挙で国民は自民党・公明党の政治にノーの審判を下しました。与党が過半数割れとなった今国会の予算審議で野党が力を合わせて、国民のいのちとくらしを守る予算になるよう審議を尽くしてください。

要請項目

1. 高齢者のいのち・健康と人権を脅かす 75 歳以上の医療費窓口負担 2 割を 1 割に戻してください。外来負担への「配慮処置」を 10 月以降も継続することを求めます。
2. 高額療養費の上限額の引き上げを中止し、現行制度を継続してください。
3. 訪問介護事業所が存続できるように、至急介護報酬を引きあげてください。
4. 紙の保険証を復活してください。
5. 物価上昇を上回る年金に直ちに引上げることと、さらに最低保障年金制度の実現を求めます。